

つくば市議会提言書
令和4年10月4日 予算決算委員会

事業名	つくば市低炭素推進補助事業
事業概要	低炭素な街づくりを推進し、温室効果ガスの排出削減を図る。低炭素住宅、機器等に対し補助を実施した。
提言内容	
<p>本事業の既存の補助制度により、2030年度の温室効果ガスの削減目標に向けて、順調に進んでいるようである。そこで、2030年度の削減目標を確実に達成するため、既存の補助制度の周知に力を入れ、さらに周知により申請件数が増えた場合の追加の財源確保に努めるべきである。なお、周知については専門用語が多い等、補助の内容がわかりにくいという声が上がっていることから、補助対象の低炭素住宅、機器等の内容が市民に理解しやすいような工夫をしていただきたい。</p> <p>また、既存の補助制度よりもさらに市民が参画しやすく、かつ温室効果ガスの削減効果が高いものがないか引き続き調査研究していただきたい。</p>	

提言に対する対応

1 既存補助制度の周知に注力することについては、市公式ホームページや広報紙等の従来の手法では情報が伝わりにくいという課題に対して、これまで効果の高かった住宅メーカー等を通じた情報発信等を更に拡充するほか、SNSやつくスマを活用した新たな周知方法に取り組んでいきます。

2 申請件数が増加した際の財源を確保することについては、市民からの需要増加に応えながら補助制度を通年的に持続させるため、財源の一部としている県補助金の拡充を県に働きかけるとともに、新たに創設された環境省交付金等を積極的に活用していきます。

3 周知に際して市民が理解しやすい工夫をすることについては、単に補助金制度や省エネ効果をわかりやすく周知するだけでなく、脱炭素に取り組むことが地球にやさしく心豊かな暮らしにつながることを共有することで、市民の自発的な取組を促していきます。

4 新たな補助制度に向けて調査研究をすることについては、潜在的な省エネ投資需要を掘り起こし、温室効果ガスの削減効果が高く、地域経済の活性化にも寄与する補助制度を創設するため、研究機関等の専門家にアドバイスを受けながら、技術革新及び市場動向を注視し、市民ニーズの把握に努めていきます。

提言に対する対応についての分科会所感・確認事項

「ゼロカーボンシティ宣言」に直接的に寄与する事業であり、非常に前向きな対応を評価するとともに、温室効果ガスのさらなる削減に向けて、これからの取組に期待する。

1 補助制度の周知については、効果が高い住宅メーカー等を通じた情報発信に引き続き取り組むほか、SNS やつくスマ等からの発信にも新たに取り組んでいただき、脱炭素に取り組むことが地球にやさしく心豊かな暮らしになることを、つくば市全体で共有できるよう取り組まれない。

2 財源確保については、財源の一部でもある県補助金の拡充を県に働きかけるとともに、新たに創設される環境省交付金等の活用についても、しっかりと確保ができるよう、県・国とのより一層の連携を図られたい。

3 新たな補助制度創設に向けての調査研究については 市民の声を踏まえた上で補助額の見直しをするなど引き続き市民ニーズを把握するとともに、専門家のアドバイスなどを参考に進められたい。

(市民経済分科会)